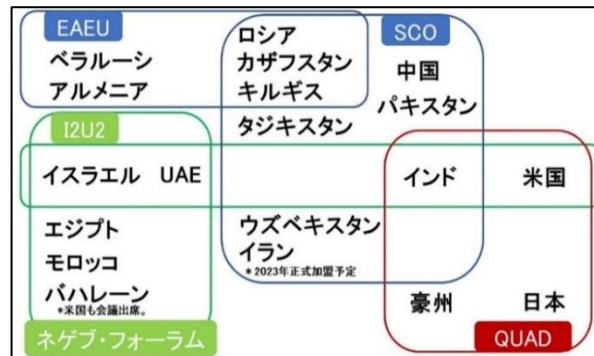


令和6年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業）
「中東ユーラシアにおける日本外交の役割——国家間競争の時代における
大国主導の連結性戦略と地域秩序再編の実態解明」

事業成果①
的確な情報収集

米国の影響力が減退する一方、ロシア、インド、中国が、中東ユーラシアへの影響力を拡大させ、国家間競争が熾烈さを増している。かかる情勢認識の下、本事業は、下記の調査研究に取り組んだ。本年度は地域秩序再編の実態解明に注力。

①地域主導型外交の実態解明に向けた調査研究



図表1 中東ユーラシアにおける地域機構・各国協力枠組みの概観

文献・資料
聴き取り
意見交換

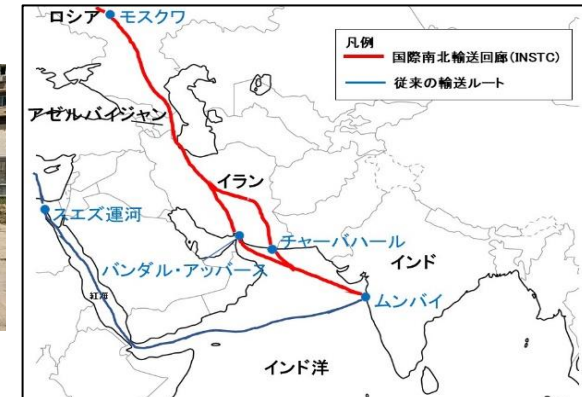
- ・各国の対外政策の原則・基本方針、その中での中東ユーラシアの位置づけについて、文献・資料調査を進めるとともに、研究会（年4回）で報告を重ねた。
- ・ガザ危機がエネルギー情勢に与えた影響を評価するためのエジプト（令和6年8月）、UAE・バハレーン（同9月）、米国（令和7年2月）での調査実施。

⇒文献・資料調査、現地調査、研究会の組み合わせによる地に足の着いた調査研究

②国際南北輸送回廊の実態解明に向けた調査研究



↑エジプトでの調査時の写真



図表2 INSTCの経路概観



↑バハレーンのシンクタンクにて日本の視点を発信

- ・1年目のインド、アゼルバイジャン、イラン等での調査結果を踏まえ、研究会で議論、文献・資料調査を継続。
- ・12月16日、連結性に関する公開シンポジウム実施。
- ・オマーン・ドゥクム港での調査（令和7年2月）を実施。



公益財団法人中東調査会

令和6年度外交・安全保障調査研究事業費補助金（調査研究事業） 「中東ユーラシアにおける日本外交の役割——国家間競争の時代における 大国主導の連結性戦略と地域秩序再編の実態解明」

事業成果③ 成果発信

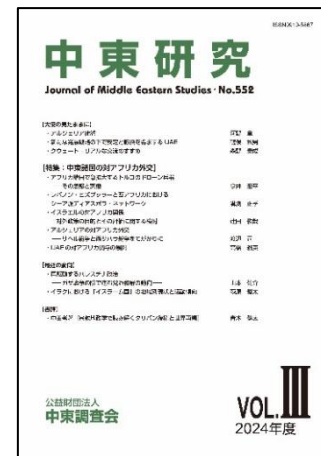
- ・MEIJコメンタリー（日・英）を開設し、本事業の調査研究成果をタイムリーに発信（1～9号の総ページビュー数は106,173件）
- ・機関誌『中東研究』とも連動させ、本事業の成果を発信



↑成果発信プラットフォームとなるホームページ（日・英）。



↑10月24日開催公開シンポジウムでの議論の様子



↑機関誌『中東研究』（年3回発行）の刊行。

他にも調査研究の質の向上と成果の伝播に向けて様々な取り組みを行った

若手、女性、地方在住研究者の積極的登用

研究会委員 計9名
その内、
若手 2名
女性 4名
地方在住 2名

研究内容及びメンバーの見える化



- ・メンバーの顔写真の掲載
- ・研究内容の公開

年4回の研究会開催
クラウドを用いた情報共有



現地調査、文献・資料調査、研究会、及び、成果発信の連動

